

2016年度財務の概要

(1) 決算の概要

当年度決算の概要について、収支計算書（事業活動収支計算書、資金収支計算書）の状況および貸借対照表の状況を説明する。なお、収支計算書の説明における「増」、「減」は、特に断らない限り予算額に対する決算額の増減を表し、貸借対照表の説明における「増」、「減」は、前年度に対する増減を表す。また、金額はすべて百万円未満を四捨五入している。

① 収支計算書の状況

1) 事業活動収支計算書

（教育活動収支）

事業活動収入の部

1. 学生生徒等納付金は、予算定員を上回る入学者数があったことにより、35百万円増の2,980百万円であった。
2. 手数料は総合政策学部の志願者が多かったため、42百万円増となった。
3. 雑収入は予定外の退職者があり私立大学退職金財団交付金収入が増えたことと、千駄ヶ谷キャンパスの固定資産税還付金および千駄ヶ谷キャンパス本館解体工事返還金があったことなどにより、38百万円の増となった。

事業活動支出の部

1. 人件費は予定外の退職者があったことなどにより、42百万円の増となった。
2. 教育研究経費全体では千駄ヶ谷キャンパス新校舎取得後の経費が予算より抑えられたことが主な要因で50百万円の減となった。教育研究経費の内訳としては以下のとおりである。
 - a. 予算において修繕費として計上していた5号館トイレ改修費の一部を取得時において建物支出として仕訳変更を行ったなどにより、修繕費が23百万の減となった。
 - b. 委託費は夜間臨時警備員および総合政策学部の入試運營業務を外部委託したことなどにより、16百万円の増となった。
 - c. 千駄ヶ谷キャンパス新校舎取得後の経費が予算より抑えられたことが主な要因で衛生清掃費は24百万円の減、手数料・報酬は28百万円の減となった。
 - d. 減価償却額は情報基盤装置（リース）の償却期間・償却方法の変更により、33百万円増となったが、これについては予備費により相殺した。さらに予算で管理経費としていた津田ホールの減価償却額の一部を教育研究経費に仕訳変更を行ったため24百万円の増となった。
3. 管理経費全体では74百万円の減となったが、主な要因は以下のとおりである。
 - a. 保守費は千駄ヶ谷キャンパス新校舎取得後の建物管理業務委託費用が予算を上回ったため、13百万円の増となった。
 - b. 公課は千駄ヶ谷キャンパスの固定資産税について非課税申請が認められことにより48百万円の減となった。
 - c. 津田ホールの減価償却額の仕訳変更により、減価償却額は34百万の減となった。

教育活動収支差額は211百万円となった。

(教育活動外収支)

教育活動外収支差額は19百万円となった。

(経常収支差額)

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は230百万円であった。

(特別収支)

特別収支差額は△65百万円となった。

(事業活動収支状況)

1. 事業活動収入計は155百万円の増で3,851百万円、事業活動支出計は68百万円の減で3,686百万円であった。これにより、基本金組入前当年度収支差額は165百万円となった。
2. 千駄ヶ谷キャンパス第一期工事費を組み入れたことなどにより基本金組入額が2,376百万円となったため、当年度収支差額は△2,211百万円となった。

2) 資金収支計算書

収入の部

1. 前受金収入は総合政策学部等新入生が多かったことにより、76百万円の増となった。
2. その他の収入は退職金やアクティブラーニングスペース改修工事費用および海外奨学金など特定目的寄付事業のための取り崩しにより、63百万円の増となった。

支出の部

1. 建物支出は、主に千駄ヶ谷キャンパス新校舎の取得によるものである。
2. 構築物支出は、千駄ヶ谷キャンパス新校舎中庭などの取得によるものである。
3. 教育研究用機器備品支出は、千駄ヶ谷キャンパス新校舎什器他の取得によるものである。
4. 管理用機器備品支出は、小平キャンパス東西寮ルームエアコンなどの取得によるものである。
5. 資産運用支出では、第2号基本金組入計画（図書館、新館、南校舎の建替のための引当）による特定資産への繰入を行った。

翌年度繰越支払資金は、522百万円を確保した。

② 貸借対照表の状況

1. 固定資産

資金収支計算書の説明に記載した建物、構築物、機器備品の固定資産が増加した。

2. 有価証券

100%出資する千駄ヶ谷キャンパスサービス株式会社への出資金としての株式9百万円について評価替えを行い2百万円とした。

3. 第2号基本金引当特定資産

図書館、新館、南校舎の建替のために第2号基本金組入計画にもとづき、引き当てている。

4. 退職給与引当特定資産

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異は

776,078,000円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は465,650,000円、繰入年数は10年、経過処理年数は6年である。

(2) 経年比較

① 収支計算書

1) 消費収支計算書 (2015年度から事業活動収支計算書に変更された)

(単位：千円)

消費収入の部	2012年度	2013年度	2014年度	※2015年度	※本年度末
学生生徒等納付金	2,870,268	2,869,043	2,791,246	2,904,470	2,980,430
手数料	132,811	115,371	114,228	116,077	156,157
寄付金	104,239	74,186	99,570	24,092	36,478
補助金	400,086	363,100	348,429	310,647	381,078
資産運用収入	254,309	271,125	250,241	102,586	84,106
事業収入	142,637	39,264	137,954	116,423	119,670
雑収入	93,648	177,797	131,792	209,868	87,132
帰属収入合計	3,997,998	4,009,886	3,873,459	3,784,162	3,851,152
基本金組入額合計	▲520,210	▲401,052	▲461,504	▲1,446,293	▲2,376,025
消費収入の部合計	3,477,788	3,608,834	3,411,956	2,337,869	1,475,126

※2015年度以降は旧会計基準により再計算している

消費支出の部	2012年度	2013年度	2014年度	※2015年度	※本年度末
人件費	2,165,232	2,294,922	2,220,370	2,177,508	2,131,116
教育研究経費	992,283	1,065,114	1,065,921	1,446,948	1,126,273
管理経費	477,829	454,909	435,518	287,395	338,018
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	22,701	4,801	2,422	6,528	10,595
徴収不能引当金繰入額	6,672	2,650	1,676	935	2,697

徴収不能額	0	0	305	0	0
消費支出の部合計	3,664,718	3,822,395	3,726,213	3,996,920	3,686,370
当年度消費収支差額	186,930	213,561	314,257	▲ 1,659,051	▲ 2,211,243
前年度繰越消費収支超過額	243,922	▲ 56,992	▲ 156,569	▲ 470,826	▲ 2,129,877
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	56,992	▲ 156,569	▲ 470,826	▲ 2,129,877	▲ 4,341,120

※2015年度以降は旧会計基準により再計算している

2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	本年度末
学生生徒等納付金収入	2,870,268	2,869,043	2,791,246	2,904,470	2,980,430
手数料収入	132,811	115,371	114,228	116,077	156,157
寄付金収入	98,493	66,609	97,271	16,391	21,652
補助金収入	400,086	363,100	348,429	310,647	381,078
資産売却収入 ※1	—	—	—	0	0
付随事業・収益事業収入 ※1	—	—	—	116,423	119,670
受取利息・配当金収入※1	—	—	—	33,883	19,174
資産運用収入 ※2	254,309	271,125	250,241	—	—
事業収入 ※2	142,637	139,264	137,954	—	—
雑収入 ※1	93,583	177,783	120,805	274,511	154,879
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	622,332	564,601	584,519	591,170	700,805
その他の収入	517,491	527,566	782,964	2,511,808	2,699,834
資金収入調整勘定	▲ 779,771	▲ 869,991	▲ 689,526	▲ 803,561	▲ 657,441
前年度繰越支払資金	868,736	653,883	440,393	453,282	755,203

収入の部合計	5,220,974	4,878,354	4,978,524	6,525,100	7,331,442
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※学校法人会計基準改正に伴い、※2印科目が廃止され※1印科目に振り分けられた。

支出の部	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	本年度末
人件費支出	2,154,844	2,263,883	2,151,560	2,281,428	2,092,437
教育研究経費支出	708,381	778,223	695,782	1,160,855	780,030
管理経費支出	390,154	364,438	345,337	228,183	279,480
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	120,354	11,156	204,484	1,139,760	2,083,497
設備関係支出	165,781	349,664	101,472	221,589	812,767
資産運用支出	632,289	825,495	778,650	839,926	846,886
その他の支出	570,307	312,873	495,589	277,584	416,644
資金支出調整勘定	▲175,019	▲467,771	▲247,632	▲379,427	▲502,056
翌年度繰越支払資金	653,883	440,393	453,282	755,203	521,756
支出の部合計	5,220,974	4,878,354	4,978,524	6,525,100	7,331,442

貸借対照表

(単位：千円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	本年度末
固定資産	35,034,908	35,446,460	35,572,764	35,048,424	35,929,771
流動資産	824,232	735,114	606,994	998,814	639,220
資産の部合計	35,859,140	36,181,574	36,179,758	36,047,238	36,568,992
固定負債	682,234	708,599	755,504	720,738	687,712
流動負債	999,743	1,108,320	912,353	1,027,357	1,417,354
負債の部合計	1,681,977	1,816,919	1,667,857	1,748,095	2,105,066
基本金	34,120,171	34,521,224	34,982,727	36,429,020	38,805,045

繰越収支差額	56,992	▲ 156,569	▲ 470,826	▲ 2,129,877	▲ 4,341,120
純資産の部合計	34,177,163	34,364,655	34,511,901	34,299,143	34,463,925
負債及び純資産の部合計	35,859,140	36,181,574	36,179,758	36,047,238	36,568,992

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	本年度末
事業活動収支差額比率※	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.9	4.7	3.8	-5.6	4.3
基本金組入後収支比率※	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	101.5	105.9	109.2	171	249.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	77.2	77.9
学生生徒等納付金比率(旧)	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	71.8	71.5	72.1	—	—
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	57.9	55.7
人件費比率(旧)	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.4	57.2	57.3	—	—
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	38.5	29.4
教育研究経費比率(旧)	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	24.9	26.6	27.5	—	—
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	7.6	8.8
管理経費比率(旧)	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.8	11.3	11.2	—	—

流動比率	流動資産	82.4	66.3	66.5	97.2	45.1
	流動負債					
負債比率	総負債	4.9	5.3	4.8	5.1	6.1
	純資産					
自己資金構成比率	純資産	95.3	95	95.4	95.2	94.2
	負債+純資産					
基本金比率	基本金	99.8	99.9	99.9	100	99.8
	基本金要組入額					

日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」から抜粋（基準改正に伴い一部修正）

【事業活動収支差額比率とは】

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた事業活動収支差額の事業活動収入に対する割合である。

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の事業活動収支差額は収入超過を示すこととなり、この範囲を超えた場合は支出超過を示すこととなる。

この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことの反映であり、基本金組入前で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスの要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

【基本金組入後収支比率とは】

基本金を組入れた後の収入に対する事業活動支出の割合を示す関係比率である。

この比率が100%を超えると、事業活動支出が基本金組入後の収入を上回ると支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、事業活動収支を黒字にし、資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適うことになる。

なお、基本金組入後収入は基本金組入額によって左右されるため、この比率は、固定資産の取得などで基本金組入れが著しく大きい年度においては、一時的に急上昇することもあり、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要がある。

【学生生徒等納付金比率とは】

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。

学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響

を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。

したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

学生生徒等が減少期に入っている現在では、経常収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうが良い場合もある。

なお、この比率に関しては、学生生徒等納付金の内訳及び学生生徒等1人当たりの納付金の水準にも配慮する必要がある。

【人件費比率とは】

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受ける。

人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、事業活動支出全体を大きく膨張させ事業活動収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

なお、この比率だけでなく、人件費の内訳科目である教員人件費や職員人件費の構成比率、教職員1人当たりの人件費の実額等にも配慮する必要がある。

【教育研究経費比率とは】

教育研究経費の経常収入に対する割合である。

教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種の支出が含まれている。また附属病院に関しては医療経費があり、これ以外に教育研究用固定資産にかかる減価償却額がある。

これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、事業活動収支の均衡を崩す要因の一つともなる。

なお、高等学校法人等については、教育研究経費と管理経費との区分を行っていない場合もあるので、両者を合算した「経費比率」で分析する必要もある。

【管理経費比率とは】

管理経費の経常収入に対する割合である。

管理経費にも教育研究経費と同様な数多くの小科目があるが、これらは教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。

したがって、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。

なお、管理経費と教育研究経費との区分、両者を合わせた経費の支出状況や減価償却の程度などにも注意しなければならない。

【流動比率とは】

流動負債に対する流動資産の割合である。

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期

的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると思われる。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

【負債比率とは】

他人資金と自己資金との関係比率である。

この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

なお、この比率は、総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連した比率であるが、これらの比率より差異が目立ちやすい。

【純資産構成比率とは】

純資産の負債＋純資産に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。

この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

【基本金比率とは】

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。

この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。したがって、この比率は100%に近づくほうが望ましい。

ただし、会計基準の改正（S62. 8. 31文部省令第25号）以前基本金の未組入れ措置を採っていなかった法人にあっては、この比率は参考にならない場合がある。また仮に、100%となっても事業活動支出超過が併存することがあるので、事業活動収支差額との関連も併せて分析する必要がある。

(4) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

種 類	当年度（平成29年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	998,732,640	1,016,805,000	18,072,360
株式	4,033,405	47,999,337	43,965,932

投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	1,002,766,045	1,064,804,337	62,038,292
時価のない有価証券	1,840,386		
有価証券合計	1,004,606,431		

②その他
寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額(千円)	摘要
特別寄付	卒業生、在学生保証人、教職員他	21,652	

③関連当事者等との取引等の状況等
出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
千駄ヶ谷キャンパスサービス株式会社	千駄ヶ谷キャンパスの運営に係る業務の委託	900百万円	100%	下記の通り	なし

(単位：円)

当該会社からの受入額	人件費	6,706,915
当該会社への支払額	委託費	25,466,400

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	9,000,000	0	0	9,000,000
等当該会社への未払金	375,906	375,906	235,508	235,508
当該会社からの未収入金	5,482,240	7,199,395	5,482,240	7,199,395

以上